

平成30年度 経営発達支援計画事業評価表

上関町商工会

No	項目等	単位	前年度実績	本年度目標	本年度実績	目標達成率 (%)
1	地域経済動向調査件数	件	* 120	3	7	233.3%
	【重要取組事項】 * 前年度は企業に対するアンケート調査を実施していたため基準数値が異なる 県内の経済動向調査を四半期毎に実施する。調査結果をホームページ等で地域の小規模事業者提供に提供する。					
	【結果と要因分析】 前年度の経済動向調査は、町内企業のデータ収集を半期毎に2回行い分析して公表したが、今年度は、調査事業に対する補助金がつかなくなったため中国財務局山口財務事務所発表のデータを加工して公表した。山口県内の経済情勢(4月・8月・10月・1月)、山口県内の経済動向調査(法人企業 4月～6月・7月～9月・10月～12月)					
【改善策】 今後は、中国財務局山口財務事務所発表の県内のデータに加え、町内人口の推移等、町内の経済動向を示すデータを提供していく。						
2	小規模事業者の基礎データを把握している事業者数	者	50	50	55	110.0%
	【重要取組事項】 指導対象企業情報の収集による小規模事業者の財務等の基礎データの把握					
	【結果と要因分析】 ネットde記帳の利用事業者・記帳指導・決算指導等44事業者、金融相談3事業者、補助金申請1事業者、その他の事業計画作成7事業者					
【改善策】 基礎データの把握は、記帳や補助金の活用、融資相談等、比較的商工会を利用する事業者を中心に実施している。引き続き把握する事業者数を増加させ職員で共有すること及びその基礎データを経営支援に活用する仕組みづくりを行う。						
3	経営状況分析事業者数	者	24	25	33	132.0%
	【重要取組事項】 「ネットde記帳」、「ローカルベンチマーク」を使った経営状況の分析、専門家を活用した店舗診断等の分析を行う。					
	【結果と要因分析】 ネットde記帳を使った財務分析20事業者、事業計画作成時・販路開拓支援時の経営分析11事業者、融資相談の際の分析2事業者。専門家を活用した店舗診断等の実施はなかった。					
【改善策】 分析結果の提供を毎年定期的実施することで年度ごとの比較を行い問題点や課題を明確にして事業者支援に繋げていく。						
4	事業計画策定事業者数	者	6	10	14	140.0%
	【重要取組事項】 販路開拓、創業、第二創業、補助金申請、融資、事業承継等に関し事業計画策定支援を行う。					
	【結果と要因分析】 持続化補助金申請に関する事業計画作成1事業者、融資に伴う返済計画等2事業者、販路開拓等に関する計画作成11事業者。創業や事業承継に関する計画作成はなかった。					
【改善策】 商工会報や町の広報、商工会ホームページ等を利用して経営発達支援事業のPRを継続して行い、事業計画作成支援対象事業者を増加させる。熊毛南グループ商工会合同の事業計画策定セミナーを活用して作成支援を行う。						

平成30年度 経営発達支援計画事業評価表

上関町商工会

No	項目等	単位	前年度実績	本年度目標	本年度実績	目標達成率 (%)
5	フォローアップ実施事業者数	件	5	10	12	120.0%
	【重要取組事項】 事業計画作成後、巡回等により事業の実施状況について確認し計画実行に必要な支援を行う。					
	【結果と要因分析】 前年度の持続化補助金採択事業者のフォローアップ実施や事業計画策定支援対象事業者が多かったことでフォローアップ事業者数を増加させることができた。					
【改善策】 これまで支援してきた事業者のフォローアップを継続して行う。併せて新規支援事業者のフォローアップを行うことで事業者数を増加させる。						
6	フォローアップ延べ回数	回	25	32	35	109.4%
	【重要取組事項】 事業計画策定後、定期的な訪問(四半期毎に1回)を行い事業者の支援ニーズに対応した支援を実施する。					
	【結果と要因分析】 広報活動を継続して行ったこと等により支援事業者が増加したことでフォローアップ回数の増加に繋がった。					
【改善策】 これまで支援した事業者と併せて新規に支援した事業者のフォローアップを行うことでフォローアップ件数を増加させる。また商工会職員が個別に各支援企業に対するフォロー回数の目標を決めて取り組む。						
7	需要動向調査件数	件	0	1	0	0.0%
	【重要取組事項】 事業者の個別の需要動向調査を実施する。					
	【結果と要因分析】 商工会ホームページや商工会報、事業PRパンフレットを使って事業周知を図った。また、飲食業の事業者など個別に調査事業の実施を勧めたが事業者の利用者はいなかった。					
【改善策】 巡回による個別の企業訪問で利用事業者の開拓を行う。						
8	展示会・商談会出展支援事業者数	者	0	1	0	0.0%
	【重要取組事項】 商工会ホームページによる案内や募集案内を持参し説明すること等により展示会・商談会の出展を促し、出展支援を行う。					
	【結果と要因分析】 やまぐち総合ビジネスメッセ、ECサイトニッポンセレクト、柳井パラソルショップ等の出展・出品を案内したが出展者はいなかった。					
【改善策】 上関町の広報や商工会ホームページ、巡回での説明を通じて継続して参加事業者の発掘を行っていく。						

平成30年度 経営発達支援計画事業評価表

上関町商工会

No	項 目 等	単位	前年度実績	本年度目標	本年度実績	目標達成率 (%)
9	販路開拓支援事業者数 ※(8)を除く	者	3	5	9	180.0%
	【重要取組事項】					
	<p>専門家派遣による商品開発・新分野進出・ホームページ作成、持続化補助金等の活用により販路開拓を支援する。</p>					
	【結果と要因分析】					
<p>専門家派遣による販路開拓支援8事業者。持続化補助金を活用した事業による販路開拓事業者1事業者。</p>						
【改善策】						
<p>持続化補助金などの情報提供を個別に行い事業者を利用を促して、その事業実施により販路開拓を支援する。広報活動を継続して行い事業周知を図る。</p>						
10	新たな需要を開拓した小規模事業者数	者	1	1	3	300.0%
	【重要取組事項】					
	<p>ホームページ作成を専門家を活用して支援し、広告宣伝機能を強化することで販路開拓に繋げる。また新商品の開発を支援し新規の需要開拓を行う。</p>					
	【結果と要因分析】					
<p>ホームページの作成等による新たな需要開拓2事業者、持続化補助金の申請・事業実施支援による新たな需要開拓1事業者</p>						
【改善策】						
<p>広報活動を継続して行い事業周知を実施する。併せて巡回により支援事業者の発掘に努め需要開拓事業者数の増加に努める。</p>						
11	地域経済活性化に関する関係機関との協議実施回数	件	3	3	3	100.0%
	【重要取組事項】					
	<p>地域活性化に関する会議を開催又は会議に出席して地域の活性化について協議する。(原電推進委員会とのまちづくり意見交換会、朝鮮通信使ゆかりの町全国交流会実行委員会、サザンセトロングライドinやまぐち実行委員会)</p>					
	【結果と要因分析】					
<p>計画通り、関係機関との協議を行うことができた。まちづくり意見交換会1回、朝鮮通信使ゆかりの町全国交流会実行委員会1回、サザンセトロングライドinやまぐち実行委委員会1回</p>						
【改善策】						
<p>協議会等は、継続的に行っているため毎年開催できているが、地理的な要因、町内の高齢化や人口減少、財源不足などによって効果的な活性化に繋がっていない面があり、これを解決していくことが課題である。</p>						
12	地域経済の活性化に資するイベント開催件数	件	1	1	1	100.0%
	【重要取組事項】					
	<p>花咲く海の町フォトコンテストを企画して作品募集を行う。募集はチラシ配布、写真専門誌、町の広報、地域情報誌を活用して行う。また、第3回コンテストの作品展示会を町内の主要施設にて実施する。</p>					
	【結果と要因分析】					
<p>作品募集については、イベント会場や道の駅でのチラシ配布、写真専門誌への募集要項掲載、ホームページでのPRにより認知度は向上している。展示会については町内3箇所で開催した。</p>						
【改善策】						
<p>今後の課題は、コンテスト参加者を増加させ、応募作品を増加させること。受賞作品を利用して町外からの観光客の増加に繋げる仕組みづくりが課題である。</p>						

平成30年度 経営発達支援計画事業評価表

上関町商工会

No	項目等	単位	前年度実績	本年度目標	本年度実績	目標達成率(%)
	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報共有回数	回	7	5	6	120.0%
13	【重要取組事項】 熊毛南グループ商工会広域協議会において経営情報・支援ノウハウ等の情報交換を行う。また日本政策金融公庫のマル経協議会において金融支援に関する情報交換を行う。					
	【結果と要因分析】 熊毛南グループ商工会の広域支援会議による情報交換4回、日本政策金融公庫との協議会による情報交換2回					
	【改善策】 毎年開催している支援会議や協議会による情報交換・情報共有に加え、これまで実施していなかった他の支援機関との情報交換を実施して支援ノウハウの習得に努める。					
14	経営指導員等の支援能力向上に係る研修受講回数(延べ)	回	12	10	12	120.0%
15	持続化補助金申請事業者数	者	2	2	1	50.0%
	持続化補助金採択事業者数	者	0	2	1	50.0%
16	経営力向上計画申請事業者数	者	0	1	0	0.0%
	経営力向上計画認定事業者数	者	0	1	0	0.0%
17	経営革新計画等申請事業者数	者	0	1	0	0.0%
	経営革新計画等認定事業者数	者	0	1	0	0.0%
18	経営発達支援資金利用件数	者	0	1	0	0.0%